株式会社オリエンタルランド

証券コード 4661

第56期 定時株主総会 招集ご通知



議決権行使のお願い

議決権は、株主さまが当社の経営にご参加いただくための大切な権利です。
議決権の行使方法は、以下の方法がございます。
株主総会参考書類をご参照のうえ、ご行使くださいますようお願い申し上げます。

株主総会に 当日ご出席いただける方



同封の議決権行使書用紙をご持参いただき、**会場受付にご提出**ください。
また、議事資料として本冊子をご持参ください。

株主総会開催日時 2016年6月29日(水)午前10時

株主総会会場における記念品等の配布はございませんので、あらかじめご了承ください。

株主総会に 当日ご出席いただけない方

インターネットまたは郵送で事前に議決権をご行使いただけます。

インターネット

当社指定の議決権行使ウェブサイト
http://www.web54.net にて
各議案に対する賛否をご入力ください。

詳細は53～54ページをご覧ください。

パソコン、スマートフォン、タブレットをお持ちの株主さまは、右記の二次元コードから議決権行使ウェブサイトへアクセスいただけます。(一部ご利用いただけない機種があります)

行使期限 2016年6月28日(火)
午後5時まで

郵送

同封の議決権行使書用紙に**各議案に対する賛否をご記入いただき、右図のように切り取って**ご投函ください。



早期投函のお願い
行使期限後に到着する議決権行使書が多数あります。
お早めにご投函ください。

行使期限 2016年6月28日(火)
午後5時到着

機関投資家の皆さまへ

上記のインターネットによる議決権行使のほかに、あらかじめ申込みされた場合に限り、株式会社東京証券取引所などが出資する株式会社ICJが運営する議決権行使プラットフォームをご利用いただくことができます。

ご注意

インターネットまたは郵送により重複して議決権行使をされた場合等の取り扱いについては、53～54ページに記載の「インターネットによる議決権行使のご案内」をご覧ください。

〈企業使命〉

自由でみずみずしい発想を原動力に
すばらしい夢と感動
ひととしての喜び
そしてやすらぎを提供します。

目次

招集ご通知
第56期定時株主総会招集ご通知 …… 3

株主総会参考書類
第1号議案 剰余金の処分の件 …… 4
第2号議案 定款一部変更の件 …… 5
第3号議案 取締役1名選任の件 …… 6
第4号議案 監査役4名選任の件 …… 7

(添付書類)

事業報告
オリエンタルランドグループの現況 …… 12
オリエンタルランドグループの概況 …… 34

連結計算書類 …… 45

計算書類 …… 47

監査報告書 …… 49

インターネットによる議決権行使のご案内 …… 53

（証券コード 4661）

2016年6月7日
千葉県浦安市舞浜1番地1
株式会社 オリエンタルランド
代表取締役社長　上西 京一郎

株主の皆さまへ

第56期 定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第56期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席いただけない場合は、インターネットまたは郵送等によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記「株主総会参考書類」をご検討のうえ、**2016年6月28日（火曜日）午後5時まで**に議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

1. 日　　時　2016年6月29日（水曜日）午前10時

2. 場　　所　千葉県千葉市美浜区中瀬2丁目1番地
幕張メッセ 国際展示場 7ホール

開催場所が前年と異なっておりますので、ご来場の際は、裏表紙の「株主総会会場ご案内図」をご参照のうえ、お越しくださいますようお願い申し上げます。

3. 目的事項

報告事項　第56期（2015年4月1日から2016年3月31日まで）
事業報告、連結計算書類および計算書類の内容ならびに
会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

決議事項　第1号議案　剰余金の処分の件
第2号議案　定款一部変更の件
第3号議案　取締役1名選任の件
第4号議案　監査役4名選任の件

4. インターネット開示に関する事項

本株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「新株予約権等の状況」、「業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況」、「会社の支配に関する基本方針」、「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」、「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」につきましては、法令および定款第14条の規定に基づき、当社ウェブサイト（http://www.olc.co.jp/）に掲載しておりますので、本株主総会招集ご通知の添付書類には記載しておりません。

以上

ご注意
- 株主さま以外の方はご出席いただけませんので、ご注意願います。なお、代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主さま1名を代理人として、その議決権を行使することとさせていただきます。その際は、議決権行使書用紙とともに代理権を証明する書面をご提出くださいますようお願い申し上げます。
- 株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類、計算書類に修正の必要が生じた場合は、修正内容を当社ウェブサイト（http://www.olc.co.jp/）に掲載させていただきます。

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

当社グループは、株主の皆さまへの利益還元を経営の重要政策の一つと認識しており、外部環境も勘案しつつ、安定的な配当を目指してまいります。当期の期末配当につきましては、東京ディズニーリゾート®への追加投資と、新たな成長へ向けた投資余力確保のための内部留保分も勘案し、以下のとおりといたしたいと存じます。

なお、中間配当金として1株につき17円50銭をお支払いいたしておりますので、年間の配当金は1株につき35円となります。

1.配当財産の種類	金　銭
2.配当財産の割当てに関する事項およびその総額	当社普通株式1株につき 17円50銭 配当総額 5,860,113,753円
3.剰余金の配当が効力を生じる日	2016年6月30日

第２号議案 定款一部変更の件

1. 変更の理由

株主総会開催場所確保の観点から、株主総会の招集地を限定する現行定款第12条第2項を削除するとともに、項文の削除に伴う項数の繰り上げを行うものです。

2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりです。(下線は変更箇所)

現 行 定 款	変 更 案
(招 集)	(招 集)
第12条 当会社の定時株主総会は、毎年6月にこれを招集し、臨時株主総会は、必要ある場合にこれを招集する。	第12条 (現行どおり)
2.株主総会は、本店所在地またはその隣接地のほか千葉県千葉市においてこれを招集する。	(削 除)
3. (条文省略)	2. (現行どおり)

第3号議案 取締役1名選任の件

経営体制の一層の強化を図るため、社外取締役として取締役を1名増員することとし、その選任をお願いしたいと存じます。なお、本総会において選任された取締役の任期は、当社定款の定めにより他の在任取締役の任期の満了する時(2017年6月開催予定の株主総会終結の時)までとなります。

取締役候補者は、次のとおりです。

候補者	茂木(もぎ) 友三郎(ゆうざぶろう) (1935年2月13日生) 新任 社外取締役候補者 独立役員候補者
略歴	1958年 4月 キッコーマン株式会社入社 1979年 3月 同社取締役 1982年 3月 同社常務取締役 1985年10月 同社代表取締役常務取締役 1989年 3月 同社代表取締役専務取締役 1994年 3月 同社代表取締役副社長 1995年 2月 同社代表取締役社長 2004年 6月 同社代表取締役会長CEO 2011年 6月 同社取締役名誉会長 取締役会議長(現任)
重要な兼職の状況	キッコーマン株式会社 取締役名誉会長 取締役会議長 東武鉄道株式会社 社外監査役 株式会社フジ・メディア・ホールディングス 社外監査役 カルビー株式会社 社外取締役 公益財団法人日本生産性本部 会長
当社株式所有数	0株
候補者との特別の利害関係	茂木氏は、当社の取引先であるキッコーマン株式会社の取締役名誉会長ですが、その取引額は当社の売上高の1%未満にあたる僅少な取引です。
社外取締役候補者とした理由	他社における経営者としての豊富な経験と幅広い見識を活かして当社の経営に的確な助言をいただけるものと判断したためです。
独立性について	本議案が承認可決され、茂木氏が社外取締役に就任した場合、株式会社東京証券取引所が規定する独立役員となる予定です。

第4号議案 監査役4名選任の件

本株主総会の終結の時をもって、監査役全員(4名)が任期満了となりますので、あらためて監査役4名の選任をお願いしたいと存じます。なお、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりです。

候補者番号 1 **鈴木(すずき) 茂(しげる)** (1956年6月9日生) 再任

略歴・当社における地位	1980年 4月 当社入社 2001年 5月 当社人事本部人事企画室長 2003年 6月 当社取締役人事部長 2005年 5月 当社取締役執行役員人事部長 2006年 4月 当社取締役執行役員 2009年 4月 当社取締役常務執行役員 2013年 4月 当社取締役常務執行役員人事本部長 2014年 4月 当社取締役常務執行役員 2015年 4月 当社取締役 2015年 6月 当社監査役(現任)
重要な兼職の状況	—
当社株式所有数	20,900株
候補者との特別の利害関係	鈴木氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

候補者番号 **2** **須田 哲雄**（すだ てつお）（1944年5月28日生）

再任　社外監査役候補者

略歴・ 当社における地位	1968年 4月　京成電鉄株式会社入社 1998年 6月　同社取締役開発副本部長兼賃貸事業部長 2002年 6月　同社常務取締役 2003年 6月　関東鉄道株式会社取締役 2005年 6月　京成電鉄株式会社専務取締役 2006年 6月　同社取締役 関東鉄道株式会社代表取締役社長 2012年 6月　同社代表取締役会長 2014年 6月　同社相談役（現任） 当社監査役（現任）
重要な兼職の状況	—
当社株式所有数	500株
監査役在任年数 （本株主総会終結時）	2年
候補者との 特別の利害関係	須田氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。
社外監査役候補者とした理由	他社における経営者としての豊富な経験と幅広い見識を活かして当社の経営に的確な助言と監査を行っていただけるものと判断したためです。
独立性について	当社は、須田氏を株式会社東京証券取引所が規定する独立役員として届け出る予定はございませんが、須田氏の独立した立場からの監査・監督という役割および機能は十分に確保されていると考えております。

候補者番号 3

大塚（おおつか） 弘（ひろし）（1935年2月9日生）

再任　社外監査役候補者

略歴・ 当社における地位	1958年　4月　京成電鉄株式会社入社 1988年　6月　同社取締役鉄道副本部長兼運輸部長 1992年　6月　同社常務取締役 1995年　6月　同社専務取締役 1996年　6月　同社代表取締役専務取締役 当社監査役（現任） 1997年　6月　京成電鉄株式会社代表取締役副社長 1998年　6月　同社代表取締役社長 2004年　6月　同社代表取締役会長 2008年　6月　同社相談役（現任）
重要な兼職の状況	京成電鉄株式会社 相談役 東急建設株式会社 社外取締役 株式会社京葉銀行 社外監査役
当社株式所有数	0株
監査役在任年数 （本株主総会終結時）	20年
候補者との 特別の利害関係	大塚氏が代表取締役を務めておりました京成電鉄株式会社は当社の主要株主で取引先ですが、その取引額は当社の売上高の1%未満にあたる僅少な取引です。また、京成電鉄株式会社が行っている当社と同一の部類の事業は、鉄道による一般運輸業および不動産の賃貸・分譲業ですが、当社にとっての主要な事業はテーマパークの経営・運営であり、当社と京成電鉄株式会社との間に競業関係はないため、大塚氏の独立した立場からの監査・監督という役割および機能は十分に確保されていると考えております。
社外監査役候補者とした理由	他社における経営者としての豊富な経験と幅広い見識を活かして当社の経営に的確な助言と監査を行っていただけるものと判断したためです。
独立性について	当社は、大塚氏を株式会社東京証券取引所が規定する独立役員として届け出る予定はございませんが、大塚氏の独立した立場からの監査・監督という役割および機能は十分に確保されていると考えております。

候補者番号 **4**

甲斐中 辰夫（かいなか たつお）（1940年1月2日生）

再任　社外監査役候補者　独立役員候補者

略歴・ 当社における地位	1966年　4月　検事任官 1998年　7月　最高検察庁刑事部長 2002年　1月　東京高等検察庁検事長 2002年10月　最高裁判所判事 2010年　3月　弁護士登録 2010年　4月　卓照綜合法律事務所入所 2012年　6月　当社監査役(現任)
重要な兼職の状況	株式会社みずほフィナンシャルグループ 社外取締役 生命保険契約者保護機構 理事長
当社株式所有数	0株
監査役在任年数 (本株主総会終結時)	4年
候補者との 特別の利害関係	甲斐中氏は、当社が顧問契約を締結している複数の法律事務所のひとつに所属しておりますが、その取引額は当社の売上高の1%未満にあたる僅少な取引であり、甲斐中氏の独立した立場からの監査・監督という役割および機能は十分に確保されていると考えております。
社外監査役候補者とした理由	元最高裁判所判事、弁護士として法令についての高度な識見に基づき客観的な立場から監査を行うことが期待できることに加え、他社において中立的な立場から企業の調査および監査を行う第三者委員会や調査委員会の委員長を歴任するなど実務経験も豊富であることから当社の経営に的確な助言と監査を行っていただけるものと判断したためです。 なお、甲斐中氏は、過去に社外取締役になること以外の方法で会社の経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。
独立性について	当社は甲斐中氏を、株式会社東京証券取引所が規定する独立役員として届け出ており、本議案が承認可決され、社外監査役に就任した場合、引き続き独立役員となる予定です。

以上

MEMO

（添付書類）**事業報告**（2015年4月1日から2016年3月31日まで）

オリエンタルランドグループの現況













連結業績ハイライト

当期におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向により緩やかな回復基調が続き、個人消費についても底堅い動きとなりました。

このような状況の中、オリエンタルランドグループは、主力のテーマパーク事業において、リニューアルしたナイトパレードや、新アトラクションおよび新ミュージカルショーが好評を博しました。一方、前年度にスタートした「ワンス・アポン・ア・タイム」や「アナとエルサのフローズンファンタジー」が2年目を迎えたことなどにより、入園者数は前年度を下回ったものの、過去3番目となりました。

また、ホテル事業において、客室をリニューアルしたことに伴い平均客室単価が増加いたしました。

以上の結果、売上高は465,353百万円(前期比0.2%減)、営業利益は107,357百万円(同2.9%減)、経常利益は109,214百万円(同1.2%減)となりました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益は法人税等が減少したことなどから73,928百万円(同2.6%増)と過去最高となりました。

当期の連結業績

売上高

4,653億円

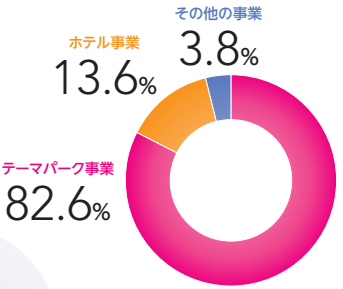
(前期比 0.2%減↘)

営業利益

1,073億円

(前期比 2.9%減↘)

〈事業別売上高構成比〉



経常利益

1,092億円

(前期比 1.2%減↘)

親会社株主に帰属する当期純利益

739億円

(前期比 2.6%増↗)

1 –(1)

テーマパーク事業

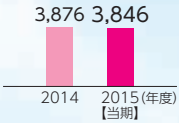
事業内容

- 東京ディズニーランド®の経営・運営
- 東京ディズニーシー®の経営・運営

売上高

3,846億円

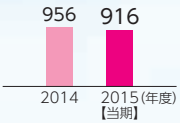
（前期比 0.8%減↘）



営業利益

916億円

（前期比 4.2%減↘）



業績ハイライト

当期におけるテーマパーク事業の売上高は、チケット価格改定に伴いゲスト1人当たり売上高が11,257円（前期比2.8%増）と過去最高となったものの、2パーク合計入園者数が30,191千人（同3.8%減）と前年度を下回った結果、384,602百万円（同0.8%減）となりました。営業利益は、商品・飲食原価率や大型投資案件費用などの諸経費が増加したことなどにより、91,692百万円（同4.2%減）となりました。

当期の主な取り組み

東京ディズニーランドでは、ナイトパレード「東京ディズニーランド・エレクトリカルパレード・ドリームライツ」をリニューアルしたほか、ディズニー映画『リロ&スティッチ』を題材にしたシアタータイプの新しいアトラクション「スティッチ・エンカウンター」をオープンいたしました。東京ディズニーシーでは、ディズニー映画『リトル・マーメイド』の世界観を舞台にした新しいミュージカルショー「キング・トリトンのコンサート」をスタートいたしました。

また、一年を通して季節感あふれるスペシャルイベントを開催いたしました。なかでも、初めて2つのテーマパークで開催したスペシャルイベント「ディズニー・イースター」や、テーマを一新した東京ディズニーシーのスペシャルイベント「ディズニー・ハロウィーン」などが好評を博しました。



2015年度の
主なスペシャルイベント・プログラム、
アトラクションのオープン

Tokyo Disneyland®



7.17

「スティッチ・エンカウンター」
オープン

スクリーンに登場するスティッチとの
リアルタイムな“交信”を通じて
ユーモアと驚きあふれる時間を
楽しめる、シアタータイプの
アトラクションをオープン



4.2～6.23

「ディズニー・イースター」

“ひみつのイースターガーデン”で繰り広げられる、
“ヘンテコ楽しい”イースターイベントを開催



7.9

「東京ディズニーランド・
エレクトリカルパレード・
ドリームライツ」リニューアル

ディズニー映画『塔の上のラプンツェル』の
主人公ラプンツェルが乗った
フロートを初登場させたほか、
7台のフロートをリニューアル

7.9～8.31

「ディズニー夏祭り」

ディズニーの仲間たちと
一緒に踊って盛り上がる、
日本の祭りをディズニー流に
アレンジした夏祭り

2015年 4月 5月 6月 7月 8月 9月

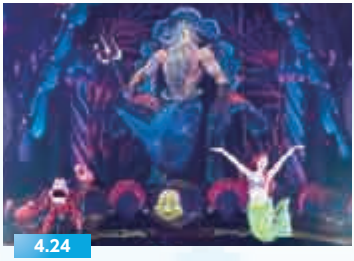
TOKYO DisneySEA®



4.2～6.23

「ディズニー・イースター」

美しい花々やイースターエッグで飾られた港で、
異国情緒あふれるスタイリッシュなイースターイベントを初開催



4.24

「キング・トリトンのコンサート」スタート

ディズニー映画『リトル・マーメイド』のトリトン王が開催する
コンサートをテーマにしたミュージカルショーをスタート。
歌や音楽、ダイナミックなパフォーマンスで美しい海底の世界を表現



7.9～8.31

「ディズニー・
サマーフェスティバル」

リズミカルな音楽とともに
ディズニーの仲間たちと
楽しむ、フルーツいっぱい、
トロピカルでラテンなノリの
“真夏のフェスティバル”を開催



9.8〜11.1

「ディズニー・ハロウィーン」

“ディズニーの仲間と陽気なおばけたちによるハロウィーン・フェア”を開催



1.12〜3.18

「アナとエルサのフローズンファンタジー」

アナやエルサ、オラフに加えクリストフやハンスなど、
ディズニー映画『アナと雪の女王』のキャラクターたちが
登場するパレードを開催



11.9〜12.25

「クリスマス・ファンタジー」

“クリスマスのストーリーブック”をテーマに、
ディズニーの仲間たちとともにファンタジーあふれる
クリスマスイベントを開催

10月 11月 12月 2016年 1月 2月 3月



9.8〜11.1

「ディズニー・ハロウィーン」

“ヴィランズ一色の、
クールで妖しいハロウィーン”に
テーマを一新。ディズニーの
仲間たちやヴィランズが繰り広げる、
華やかでスタイリッシュな
ハロウィーンを開催



1.12〜3.18

「スウィート・ダッフィー」

ダッフィーとシェリーメイをモチーフにした、
かわいらしくておいしいスウィーツあふれる
期間限定プログラム



11.9〜12.25

「クリスマス・ウィッシュ」

ディズニーの仲間たちの願いを込めた
クリスマスツリーやオブジェで飾られたパークで、
心温まるロマンティックな
「クリスマス・ウィッシュ」を開催

商品販売

スペシャルイベントに連動した商品に加えて、東京ディズニーランドでは新たにオープンした「スティッチ・エンカウンター」の商品を、東京ディズニーシーではダッフィーの登場から10年を迎えることを記念したプログラム「ジャーニー・ウィズ・ダッフィー」の商品を展開いたしました。また、ご家族やお友達同士でご来園いただいた際に、おそろいで身につけて楽しんでいただけるアイテムを拡充いたしました。



「スティッチ・エンカウンター」の関連グッズ



おそろいで身につけていただくアイテム

飲食販売

魅力ある食体験をお楽しみいただくため、スペシャルイベントに連動したメニューの提供に加え、「リストランテ・ディ・カナレット」ではグランドメニューを一新し、「センターストリート・コーヒーハウス」では内装のリニューアルに合わせてメニューを変更いたしました。また、「ポリネシアンテラス・レストラン」では、3月にディナーショーをリニューアルし、ディズニーの仲間たちによる新たなショーとともに、ショーをイメージしたお料理をお楽しみいただいております。



「ポリネシアンテラス・レストラン」新ディナーショー



スペシャルイベント「ディズニー・ハロウィーン」に連動したメニュー

営業施策

デジタルコミュニケーションに力を入れることで、東京ディズニーリゾートの話題の拡散と新しい顧客層の開拓を行い、市場の活性化を図りました。東京ディズニーシーのスペシャルイベント「ディズニー・ハロウィーン」では、新たなテーマの訴求を目的にディズニーヴィランズを活用した屋外広告とSNSを連携させた施策を展開いたしました。また、クリスマスの時期には、クリスマス仕様の「東京ディズニーランド・エレクトリカルパレード・ドリームライツ」をスマートフォンで楽しめるスペシャルコンテンツ「シンク！イルミネーション」を実施いたしました。



ディズニーヴィランズ　宣伝広告



「シンク！イルミネーション」

1 –(2)

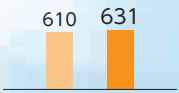
ホテル事業

事業内容

- ディズニーアンバサダー®ホテルの経営・運営
- 東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ®の経営・運営
- 東京ディズニーランドホテルの経営・運営
- パーム&ファウンテンテラスホテル®の経営・運営
- ブライトンホテルズの経営・運営

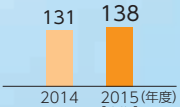
売上高

631億円
(前期比 3.5%増↗)



営業利益

138億円
(前期比 5.0%増↗)



業績ハイライト

当期におけるホテル事業の売上高は、東京ディズニーランドホテルおよび東京ディズニーシー・ホテルミラコスタの客室をリニューアルしたことに伴う平均客室単価の増加などにより、63,173百万円(前期比3.5%増)、営業利益は13,800百万円(同5.0%増)となりました。

当期の主な取り組み

3つのディズニーホテルでは、当期も各テーマパークのスペシャルイベントと連動した宿泊プランやレストランイベントを数多く展開いたしました。東京ディズニーシー・ホテルミラコスタでは、初めて客室をリニューアルし、ゲストの皆さまに新しい体験価値を提供いたしました。



ディズニーアンバサダーホテル





「アナとエルサのフローズンファンタジー」
スペシャルルーム

東京ディズニーランドのスペシャルイベントと連動した期間限定のスペシャルルームとして、「ディズニー・ハロウィーン」、「クリスマス・ファンタジー」、「アナとエルサのフローズンファンタジー」などのデコレーションが施された客室を提供し、多くのゲストに好評を博しました。

東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ





「カピターノ・ミッキー・スーペリアルーム」

客室のリニューアルにより、501室の新たな客室が勢ぞろいしました。ミッキー船長と仲間たちの航海がテーマの「カピターノ・ミッキー・スーペリアルーム」を新設したほか、ヴェネツィア・サイド、ポルト・パラディーゾ・サイドの客室は、東京ディズニーシーの景観と調和した内装にリニューアルいたしました。また、当ホテルにおいて、挙式をされたゲストの組数が累計1万組に到達いたしました。

東京ディズニーランドホテル





「ディズニー・ダイニング・ウィズ・ザ・センス」(イメージ)

期間限定で「食」のエンターテイメントプログラム「ディズニー・ダイニング・ウィズ・ザ・センス」を開催しました。魔法のアイマスクをしてコース料理をお楽しみいただくこのプログラムは当期で3度目の開催となり、年間での販売数も過去最高を記録し、多くのゲストにお楽しみいただきました。

パーム&ファウンテンテラスホテル

PALM & FOUNTAIN TERRACE HOTEL®





「ウェルカムキッズ」（イメージ）

「ウェルカムキッズ」と題したお子さま向けのイベントを季節ごとに展開し、多くのファミリーにお楽しみいただいたほか、修学旅行でのご宿泊も数多く承り、幅広くご利用いただきました。

なお、パーム&ファウンテンテラスホテルは、2016年6月には、ディズニーテーマパークをイメージした2棟のホテルで構成される4番目のディズニーホテル「東京ディズニーセレブレーションホテル」として新たに生まれ変わります。

ブライトンホテルズ

BRIGHTON HOTELS





アトリウムロビーでのコンサート

京都ブライトンホテルでは、桜や紅葉のシーズンに、ライトアップされた清水寺にご案内するプランや通常の拝観時間前に三千院や北野天満宮などの神社仏閣を拝観することができるプランを実施し、いずれも当ホテルによる貸切りという贅沢な時間が好評を博しました。7月にはアトリウムロビーを活かした鑑賞無料のコンサートを開催し、ロビーラウンジでお料理とシャンパンを片手に音楽を楽しんでいただく企画がご好評をいただきました。

ホテルマップ



1 –(3)

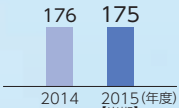
その他の事業

事業内容

- イクスピアリ®の経営・運営
- ディズニーリゾートラインの経営・運営
- 舞浜アンフィシアター®の経営・運営ほか

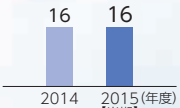
売上高

175億円
（前期比 0.2%減↘）



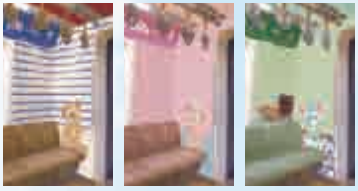
営業利益

16億円
（前期比 0.1%増↗）



業績ハイライト

当期におけるその他の事業の売上高は、飲食店などの経営を行う株式会社アールシー・ジャパンを売却したことなどに伴い、17,576百万円（前期比0.2%減）となりました。営業利益は、モノレール事業の営業利益が増加したことなどから、1,604百万円（同0.1%増）となりました。



「ダッフィー&フレンズ・ライナー」の内装

当期の主な取り組み

イクスピアリでは、開業15周年を記念して、初めてイースターやプリンセスをテーマにしたイベントを実施したほか、バラエティあふれるエンターテイメントショーやゲストが参加できるワークショップを数多く開催し、年間を通じた周年キャンペーンで賑わいました。

ディズニーリゾートラインでは、各テーマパークのイベントに連動した車両（ラッピングライナー）を期間限定で導入しました。特に、ぬいぐるみの生地と同じ“ふわふわ”仕様を取り入れた内装が楽しめる「ダッフィー&フレンズ・ライナー」は、多くのゲストにご好評をいただいております。



2 設備投資の状況

当期中の設備投資の実施額は39,706百万円であり、その主なものは次のとおりです。

・東京ディズニーシー　新アトラクション
「ニモ&フレンズ・シーライダー」
（総投資予算額：約50億円）

・東京ディズニーシー　新ミュージカルショー
「アウト・オブ・シャドウランド」
（総投資予算額：約35億円）

・東京ディズニーランド　新エリア
「キャンプ・ウッドチャック」
（総投資予算額：約30億円）

・東京ディズニーランド　パレードリニューアル
「東京ディズニーランド・エレクトリカルパレード・ドリームライツ」
（総投資予算額：約20億円）

3 資金調達の状況

特に記載するべき資金調達は行っておりません。

4 財産および損益の状況の推移

オリエンタルランドグループ(連結)

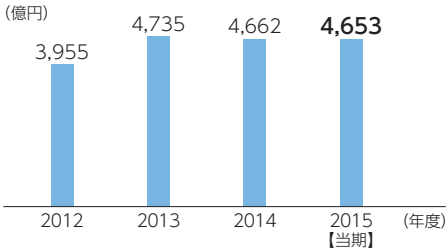
		2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
売上高	(百万円)	395,526	473,572	466,291	**465,353**
営業利益	(百万円)	81,467	114,491	110,605	**107,357**
売上高営業利益率	(%)	20.6	24.2	23.7	**23.1**
経常利益	(百万円)	80,867	112,671	110,486	**109,214**
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	51,484	70,571	72,063	**73,928**
総資産	(百万円)	655,544	664,538	746,641	**810,268**
負債	(百万円)	223,282	170,841	182,511	**185,327**
純資産	(百万円)	432,262	493,697	564,129	**624,941**
有利子負債残高	(百万円)	124,020	58,447	57,841	**57,099**
設備投資額	(百万円)	28,729	20,366	37,034	**39,706**
減価償却費	(百万円)	36,131	36,934	34,637	**35,982**
営業キャッシュ・フロー	(百万円)	87,616	107,505	106,700	**109,911**
ROE(自己資本当期純利益率)	(%)	12.6	15.2	13.6	**12.4**
ROA(総資産当期純利益率)	(%)	8.1	10.7	10.2	**9.5**
自己資本比率	(%)	65.9	74.3	75.6	**77.1**
1株当たり当期純利益(EPS)	(円)	154.24	211.33	215.72	**221.26**
1株当たり純資産(BPS)	(円)	1,294.67	1,478.13	1,688.53	**1,870.10**
1株当たり配当金	(円)	30	30	35	**35**

(注) 1. 営業キャッシュ・フロー＝親会社株主に帰属する当期純利益＋減価償却費
2. 当社は、2015年4月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。2012年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり当期純利益、1株当たり純資産および1株当たり配当金を算出しております。

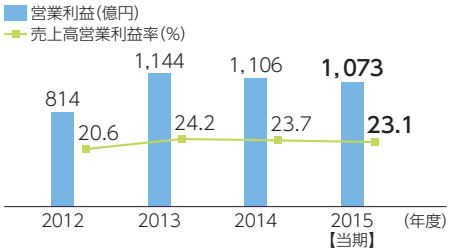
オリエンタルランド(個別)

		2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
売上高	(百万円)	341,327	402,506	399,234	**396,262**
営業利益	(百万円)	70,755	99,204	98,097	**93,955**
経常利益	(百万円)	73,126	98,632	98,974	**97,619**
当期純利益	(百万円)	47,599	62,235	65,159	**65,928**

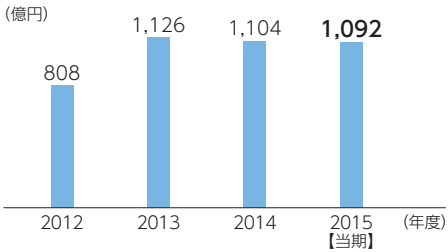
売上高



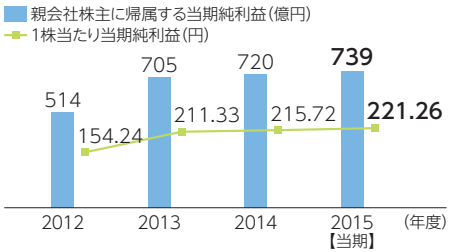
営業利益／売上高営業利益率



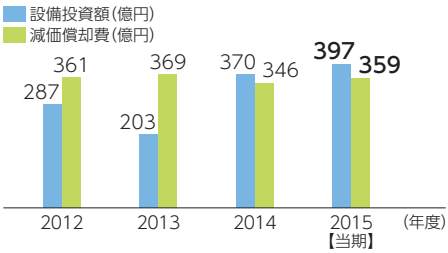
経常利益



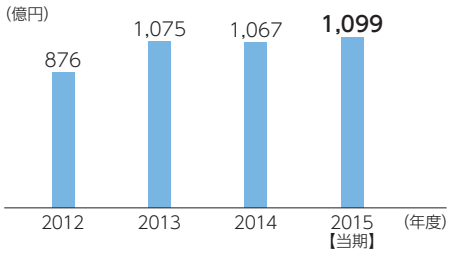
親会社株主に帰属する当期純利益／1株当たり当期純利益



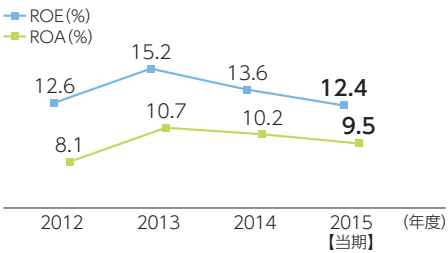
設備投資額／減価償却費



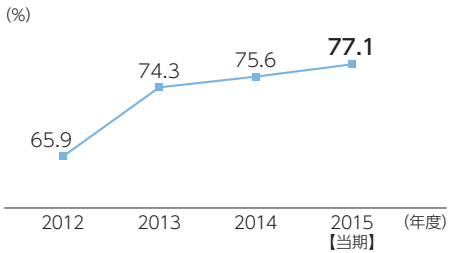
営業キャッシュ・フロー



ROE／ROA



自己資本比率



5 中長期的な経営戦略、対処すべき課題

1. 会社の経営の基本方針

オリエンタルランドグループは、「自由でみずみずしい発想を原動力に すばらしい夢と感動 ひととしての喜び そしてやすらぎを提供する」という企業使命のもと、日本国民はもとより、アジアを中心とする海外の人々からも広く愛され、親しまれる企業であり続けること、そしてあらゆるステークホルダーから信頼と共感を集め、その成果であるキャッシュ・フローの最大化を達成することで、長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

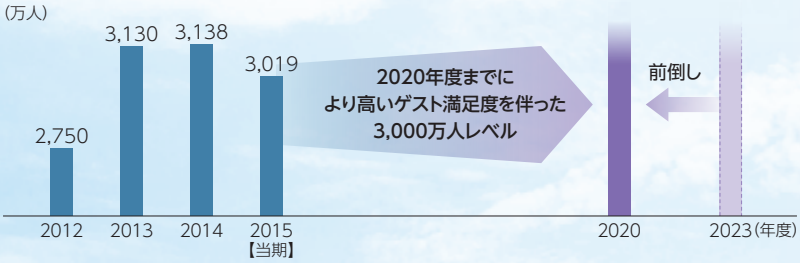
2. 中長期的な経営戦略

オリエンタルランドグループの状況やマーケットの変化に応じた長期的な経営の方針を示すべく、オリエンタルランドグループは2014年度より「2023ありたい姿」を掲げ、あわせて「2023ありたい姿」に向けた最初の3年間として「2016中期経営計画」(2014年度～2016年度)を推進してまいりました。

本中期経営計画では、目標値を「3年間の営業キャッシュ・フロー2,800億円以上」としており、初年度である2014年度の営業キャッシュ・フローは1,067億円、2015年度は1,099億円となり、2016年度は1,150億円を見込むなど、目標を上回って進捗しております。

従前、2023年までに、より高い満足度を伴った3,000万人レベルの入園者数を目標として掲げておりましたが、近年の入園者数レベルが当社の想定よりも早いペースで高まりを見せていることを受け、この目標の達成を2020年度へと前倒して実現するために、これまでお知らせした開発計画の一部を見直すことといたしました。

テーマパーク入園者数の推移



コア事業（東京ディズニーリゾート事業）の長期持続的な成長に向けて



舞浜の土地の有効活用による テーマパーク価値の最大化

2020年度に向けて、東京ディズニーランドにおいては、現在トゥモローランドにある「グランドサーキット・レースウェイ」や「スタージェット」、一部の飲食施設、商品施設をクローズし、ファンタジーランドの新エリアとして大型アトラクションを有する「美女と野獣エリア（仮称）」や、ライブエンターテイメントシアターをオープンさせるほか、隣接するトゥモローランド、トゥーンタウンに新規アトラクション、新規キャラクターグリーティング施設を導入します。この他にもアトラクション、エンターテイメントプログラムの刷新やリニューアルを実施する予定です。

東京ディズニーシーにおいては、メディテレーニアンハーバーに、シミュレーションタイプの大型アトラクション「ソアリン（仮称）」を導入し、この他にもアトラクション、エンターテイメントプログラムの刷新やリニューアルを実施する予定です。

あわせて、食事、ショッピングから、レストルームなどのサービス施設に至るまで、パーク体験に関わるあらゆるシーンの環境整備を推進することで、より高いゲスト満足度を伴った入園者数レベルの向上を目指してまいります。

東京ディズニーランド、東京ディズニーシーの施設開発計画

東京ディズニーランド	• 「美女と野獣エリア（仮称）」ー大型アトラクション • ライブエンターテイメントシアター • 『ベイマックス』をテーマにした新アトラクション • 新キャラクターグリーティング施設	5年間の投資額 750億円レベル
東京ディズニーシー	• 「アウト・オブ・シャドウランド」（ハンガーステージ） • 「ニモ&フレンズ・シーライダー」 • 「ソアリン（仮称）」	5年間の投資額 250億円レベル
2パーク共通	• アトラクションやエンターテイメントのリニューアル • スペシャルイベントの展開 • 飲食・商品施設の新設・環境改善 • レストルームなどのサービス施設の充実 • 更新改良投資	年間 300億円レベル

東京ディズニーランドの施設開発計画





ミニーマウスのキャラクター
グリーティング施設の体験シーン



「美女と野獣エリア（仮称）」内大型アトラクションの体験シーン



『ベイマックス』をテーマにした新アトラクションの体験シーン



ライブエンターテイメントシアターの内観

東京ディズニーシーの施設開発計画





「ソアリン（仮称）」の体験シーン



「ソアリン（仮称）」の外観

*各施設の展開エリアを精緻に示すものではありません。
*各画像はイメージであり、今後変更になる場合があります。

ソフト人財力の強化

教育制度や研修制度の拡充によってゲストサービスに関する知識やスキルの向上を図るとともに、充実した褒賞制度やコミュニケーション施策を通じて働きがいや成長を感じることのできる環境づくりをこれまで以上に推進し、ディズニー・テーマパークとして欠かすことのできないキャストによるホスピタリティをさらに高めてまいります。

将来のマーケットの変化に応じた事業基盤の形成

中高年層の増加や訪日外国人旅行者数の増加など将来のマーケット変化に応じた事業基盤の形成に向けて、テーマパーク価値の最大化を図ってまいります。

特に中高年層の増加は、ファミリーを中心としたマーケットのさらなる成長へと繋がる重要な要素であり、ファミリーとしての同行形態の多様化や広がりに繋がる成長機会として捉えております。

こうした状況を踏まえ、オリエンタルランドグループでは、「世代を超え、親子や夫婦など、あらゆる形態を含むファミリー」を今後の戦略上のメインターゲットとし、将来の顧客基盤となる低年齢層のゲストを含むファミリーに向けたプロダクトの拡充や、中高年層のゲストに向けた環境整備などに取り組んでまいります。

また、海外ゲストに向けた環境整備の推進などを通じて、訪日外国人旅行者の来園促進へと繋げてまいります。

2021年度以降の方針

2021年度以降、東京ディズニーランドでは、ファンタジーランドを含め、7つのテーマランドすべてを開発対象にエリア規模での刷新を順次行うなど、インパクトのある開発を行ってまいります。一方、東京ディズニーシーでは、世界で唯一の「海」をテーマにしたディズニー・テーマパークとして飛躍的な進化を遂げるべく、複数の拡張用地を活用した大規模なパーク開発を行うことで、質・量ともに体験価値を大幅に向上させてまいります。

年間
500億円レベル
の投資を継続

このほか、東京ディズニーリゾート内のホテル客室数の増加など、東京ディズニーリゾート全体の価値向上に向けたさまざまな検討を行っていく予定です。

また、東京ディズニーリゾート事業以外の新規事業につきましては、目標とする時期を限定することなく、1セグメント化を目指し引き続き検討を進めてまいります。

2016年度～2017年度に導入予定の主な新規プロダクトの概要

＊2016年6月7日時点で公表している計画のみを記載しております／写真はイメージです



「アウト・オブ・シャドウランド」

東京ディズニーシー
2016年7月9日スタート

色鮮やかな映像と迫力あるライブパフォーマンスや、
ダイナミックなシーンが次々と繰り広げられる
ミュージカルショー



「ウッドチャック・グリーティングトレイル」ならびに「キャンプ・ウッドチャック・キッチン」

東京ディズニーランド
2016年11月22日オープン

「ジュニア・ウッドチャック」シリーズの世界を
テーマにした新エリア「キャンプ・ウッドチャック」の
新キャラクターグリーティング施設ならびに
新飲食施設がウエスタンランドにオープン



「ニモ&フレンズ・シーライダー」

東京ディズニーシー
2017年春

ディズニー/ピクサー映画『ファインディング・ニモ』
シリーズの海底の世界を、ニモやドリーたちと
同じ目線で体験できるアトラクション

〈ご参考〉オリエンタルランドグループのCSR

オリエンタルランドグループのCSR方針

オリエンタルランドグループのCSRは、心豊かな社会、夢あふれる未来を目指して、
5つの「大事にしたいこと」に取り組んでいきます。



社会からの信頼に つながる誠実さ	健全な事業活動とマネジメント、社会・地域との共生や開かれた コミュニケーションなど、企業として誠実であり続けることで 社会からの信頼を築いていきます
新たな感動を創造する 活力あふれる人財	新たな感動を創造するために、一人ひとりが社会に視野を広げ、 ポテンシャルを最大限に発揮できるよう支援します
お客さまと 社会にひろがるハピネス	お客さまの社会的視点・ニーズを意識した事業活動により お客さま、そして社会にさらなるハピネスを提供していきます
未来をひらく 子どもたちの笑顔	子どもたちの笑顔から広がる家族や地域の絆ひいては 心豊かな社会のために企業市民として、子どもたちを育み、 支える社会貢献活動に取り組んでいきます
かけがえのない 地球環境への思いやり	かけがえのない地球環境を次の世代につないでいくために 環境への配慮を事業活動の前提として環境課題に真摯な姿勢で 取り組んでいきます

Topics 主な取り組みのご紹介

オリエンタルランドグループの取り組み

地域社会貢献活動について

オリエンタルランドは、地域社会の一員として、地域の皆さまとのふれあいを大切にしています。毎年約200人の当社従業員とその家族が参加し、市内の清掃活動を行うイベントを実施しているほか、従業員ボランティアが市内の保育園や幼稚園の運動会などの行事や花壇の整備などの活動をサポートしています。また、夏休みにファミリー向けのイベントを実施し、毎年1,000人以上の地域の皆さまにお楽しみいただいております。



ファミリー向けのイベント

東京ディズニーリゾートの取り組み

「ディズニー・ドリーマーズ・エクスペリエンス」について



キャストと交流する様子

自らの将来の夢について、楽しく考え体験するプログラム「ディズニー・ドリーマーズ・エクスペリエンス」を当期より実施いたしました。これは、小学校5、6年生を対象に、東京ディズニーリゾートのキャストとの交流や体験を通じて、「夢を持つことのすばらしさ」や「夢の実現に向けて大切なこと」などを、心やからだで感じる機会を提供し、子どもたちが夢への一歩を踏み出すきっかけづくりをする社会貢献プログラムです。

東京ディズニーリゾート関連のCSR活動は、すべてディズニー・エンタプライゼズ・インクのライセンスを受けて東京ディズニーリゾートを経営・運営する会社として株式会社オリエンタルランドが実行・管理するものです。

〈ご参考〉オリエンタルランドグループのコーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業経営の透明性と公正性を高め、持続的な成長、発展を遂げ、かつ社会的な責任を果たしていくことが重要であるとの認識に立ち、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

具体的には、主として以下の活動に取り組んでおります。

1. **コンプライアンス体制の徹底、リスク管理体制の定着、情報管理体制の強化などの内部管理の充実**
2. **監査役監査および内部監査の監査体制の充実による、経営監視機能の強化**
3. **積極的な情報開示による、経営の透明性の向上**

今後も企業倫理を尊重した誠実な経営を行うことにより、企業価値を向上させてまいります。

社外監査役へのインタビュー

社外監査役　甲斐中 辰夫 弁護士

1 社外監査役として期待される役割について

ここ2～3年の間コーポレート・ガバナンスのあり方は、どのような機関設計（例えば指名委員会等設置会社など）を採用するかを中心に議論されてきました。しかし、最近では、有名企業の不祥事などさまざまな出来事から、実質的に企業の意思決定に透明性・公正性が担保されているかについて関心が集まっています。そのためには社外監査役の役割が重要になります。

社外監査役には、経営・法律や会計などさまざまな視点からその役割を果たせる人材をそろえることが必要です。そして、何よりも企業の発展のために独立した客観的な立場から、きちんとものが言える人であることが重要だと思います。その意味でオリエンタルランドの社外監査役は他社と比較し遜色はないと思います。

2 オリエンタルランドのコーポレート・ガバナンスのさらなる進化について

オリエンタルランドは監査役会設置会社ですが、今回社外取締役を1名増やし監査役を含む社外役員を合計5名とすることが予定されています。その結果、取締役会の内外から社外役員による監督機能を一層果たしやすくなります。これからも必要に応じて任意の仕組みを工夫していくべきでしょう。



しかし、大事なのは形ではなくその内容です。オリエンタルランドの取締役会は、これまでも社外役員の発言が活発です。現に昨年の会議でも、ある施設の設備更新に関して社外役員が専門的・技術的な視点から鋭い指摘をし、担当者から提案された議案がさらに深掘りされる結果となりました。この例のように、お互いに適度な緊張感を持って意見を述べ合ってこそ公正かつ妥当な結論が得られるのです。先輩が築いた「健全な衝突」という伝統を今後も大事にしていきたいと思います。

オリエンタルランドグループの概況（2016年3月31日現在）








1 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社ミリアルリゾートホテルズ	450百万円	100%	ホテル事業
株式会社舞浜リゾートライン	5,500百万円	100%	鉄道事業
株式会社イクスピアリ	450百万円	100%	ショッピングセンターの経営
株式会社ブライトンコーポレーション	50百万円	(100%)	ホテル事業

(注) 1. 当社の議決権比率のうち、間接所有割合は( )にて記載しております。
2. 上記の重要な子会社を含め、連結子会社は16社、持分法適用の関連会社は4社です。

2 業務提携の状況

東京ディズニーランド、東京ディズニーシー、ディズニーアンバサダーホテル、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ、東京ディズニーランドホテル、東京ディズニーセレブレーションホテルおよびディズニーリゾートラインに関する業務提携の相手先は、米国デラウェア州法人のディズニー・エンタプライゼズ・インクです。

3 主要な事業所

主要な事業所	所在地
株式会社オリエンタルランド本社	千葉県浦安市
東京ディズニーランド	千葉県浦安市
東京ディズニーシー	千葉県浦安市
ディズニーアンバサダーホテル	千葉県浦安市
東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ	千葉県浦安市
東京ディズニーランドホテル	千葉県浦安市
イクスピアリ	千葉県浦安市
ディズニーリゾートライン	千葉県浦安市
舞浜アンフィシアター	千葉県浦安市
パーム&ファウンテンテラスホテル	千葉県浦安市
浦安ブライトンホテル東京ベイ	千葉県浦安市
京都ブライトンホテル	京都府京都市
ホテルブライトンシティ京都山科	京都府京都市
ホテルブライトンシティ大阪北浜	大阪府大阪市

4 従業員の状況

(1)オリエンタルランドグループ(連結)

事業セグメント	従業員数	平均臨時雇用者数
テーマパーク事業	2,761名	17,977名
ホテル事業	1,430名	1,610名
その他の事業	286名	921名
合計	4,477名	20,508名

(注) 1. 従業員数には、嘱託社員552名、オリエンタルランドグループからグループ外への出向社員19名は含めておらず、グループ外からグループへの出向社員10名は含めております。
2. 平均臨時雇用者数は、契約社員、アルバイトの当期の総労働時間を社員換算して記載しております。なお、臨時雇用者の在籍数は25,877名です。

(2)オリエンタルランド(個別)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均臨時雇用者数
2,236名	44.0歳	19.8年	16,276名

(注) 1. 従業員数には、嘱託社員260名、当社からの出向社員141名は含めておらず、当社への出向社員10名は含めております。
2. 平均臨時雇用者数は、テーマパーク社員、テーマパーク出演者、準社員の当期の総労働時間を社員換算して記載しております。なお、臨時雇用者の在籍数は20,712名です。

〈ご参考〉働きやすい環境と制度の整備

オリエンタルランドグループでは、「夢、感動、喜び、やすらぎ」を提供する源泉である従業員一人ひとりが、安心して働くことができるとともに、能力を活かすことで成長を実感し、働きがいを感じることができるよう、さまざまな取り組みを行っています。

▶ 人財力の強化に向けた取り組み

2016年4月1日付で、テーマパーク運営の中心を担うキャスト(準社員)が自らの成長と働きがいを実感できるように、キャストのキャリアや役割、処遇を見直した制度改定を行いました。同時に、その管理者であるテーマパーク社員(有期雇用)を対象に、テーマパークで働くオペレーションのプロフェッショナル人財を育成するための新たな社員雇用区分(無期雇用)への移行を実施いたしました。このような人財力の強化に向けた取り組みを進めながら、これまで以上に従業員がパフォーマンスを存分に発揮できる環境づくりを実現してまいります。

▶ スピリット・オブ・東京ディズニーリゾート

キャスト同士で、仲間のすばらしい行動を認め、称えるメッセージを贈り合う活動で、個々の成長につながり、絆を深める大切な活動となっています。キャスト本人のもとに届けられたメッセージカードの数・内容が、ともに優れたキャストが「スピリット・アワード」を受賞します。

表彰式典では、職場の仲間や上司から盛大な祝福を受けながら、その栄誉を称えられます。



5 株式の状況

(1)発行可能株式総数　1,320,000,000株

(2)発行済株式の総数　363,690,160株

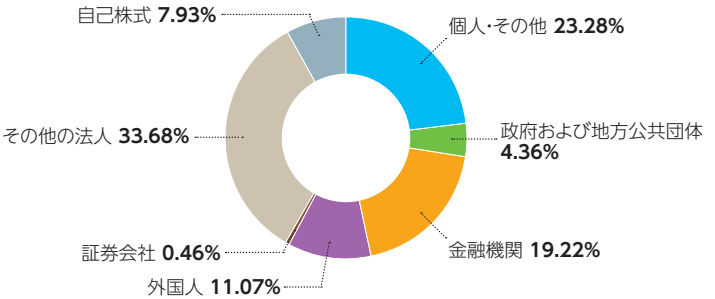
(3)株主数　176,368名

(4)大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
京成電鉄株式会社	72,628千株	21.69%
三井不動産株式会社	30,757千株	9.19%
千葉県	13,200千株	3.94%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,842千株	2.94%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,406千株	2.51%
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	7,495千株	2.24%
第一生命保険株式会社	6,560千株	1.96%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	4,238千株	1.27%
三井住友信託銀行株式会社	3,451千株	1.03%
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	2,909千株	0.87%

(注) 1. 上記のほか、自己株式が28,826千株あります。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算し、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(5)所有者別株式分布



(6)その他株式に関する重要な事項

①当社は、2011年12月、従業員の福利厚生の充実および当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として従業員持株会型ESOPを導入いたしました。本制度の導入に伴い、当社が保有する自己株式のうち1,202千株(発行済株式総数の0.33%)を、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)へ一括して処分いたしました。なお、当期末において同信託口が保有する株数は688千株です。

②当社は、普通株式1株につき4株の割合をもって、2015年4月1日付で株式分割を行いました。これにより、発行可能株式総数は、1,320,000,000株、発行済株式の総数は、363,690,160株となっております。

6 新株予約権等の状況

新株予約権等の状況につきましては、当社ウェブサイトに掲載しております。

http://www.olc.co.jp/

なお、当社が発行する新株予約権は、地震リスクへの対応を企図した地震リスク対応型ファイナンスに関連するもののみであり、ストック・オプションは採用しておりません。

7 主要な借入先の状況

借入先	借入額
株式会社みずほ銀行	1,928百万円
三井住友信託銀行株式会社	1,021百万円

(注) 株式会社みずほ銀行および三井住友信託銀行株式会社の借入額には、当社が従業員持株会型ESOPを導入した際、受託者であるみずほ信託銀行株式会社が、当社株式取得のための原資として両行から借入れた金額を含めて表示しております。当社が借入れたものではありませんが、会計上は当社と一体処理を行っているため、当該借入金を含めております。なお、従業員持株会型ESOPの概要につきましては、上記の「5.株式の状況 (6)その他株式に関する重要な事項①」をご参照ください。

8 会社役員の状況

(1)取締役の状況

会社における地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役会長 (兼)CEO	加賀見 俊夫（かがみ としお）	株式会社ミリアルリゾートホテルズ 代表取締役会長 京葉瓦斯株式会社 社外監査役 株式会社テレビ東京ホールディングス 社外監査役
代表取締役社長 (兼)COO	上西 京一郎（うえにし きょういちろう）	京成電鉄株式会社 監査役
取締役	入江 教夫（いりえ のりお）	リゾートクリエイト部・マーケティング本部・運営本部・ エンターテイメント本部・フード本部・商品本部管掌
取締役	髙野 由美子（たかの ゆみこ）	ホテル事業管掌 株式会社ミリアルリゾートホテルズ 代表取締役社長
取締役	菊池 和年（きくち よりとし）	技術本部管掌 技術本部長
取締役	片山 雄一（かたやま ゆういち）	経営戦略本部・スポンサーマーケティングアライアンス部管掌 経営戦略本部長 スポンサーマーケティングアライアンス部担当
取締役	横田 明宜（よこた あきよし）	経理部・広報部・ビジネスソリューション部担当
取締役	髙延 博史（こうのべ ひろふみ）	フード本部長
取締役	花田 力（はなだ つとむ） 社外取締役	京成電鉄株式会社 相談役 新京成電鉄株式会社 社外取締役

(注) 1. 当社は、取締役花田力氏を、一般株主と利益相反が生じるおそれがない独立役員として、株式会社東京証券取引所に届け出ております。
2. 2016年4月1日現在の役員状況は、42ページをご参照ください。

(2)監査役の状況

会社における地位	氏名	重要な兼職の状況
常勤監査役	鈴木（すずき） 茂（しげる）	
常勤監査役	須田（すだ） 哲雄（てつお） 社外監査役	
監査役	大塚（おおつか） 弘（ひろし） 社外監査役	京成電鉄株式会社 相談役 東急建設株式会社 社外取締役 株式会社京葉銀行 社外監査役
監査役	甲斐中（かいなか） 辰夫（たつお） 社外監査役	株式会社みずほフィナンシャルグループ 社外取締役 生命保険契約者保護機構 理事長

(注) 1. 当社は、監査役甲斐中辰夫氏を、一般株主と利益相反が生じるおそれがない独立役員として、株式会社東京証券取引所に届け出ております。
2. 2015年6月26日開催の第55期定時株主総会終結の時をもって、監査役土屋文夫氏は辞任いたしました。

(3)取締役および監査役の報酬等

①取締役および監査役の報酬等の額

区分	支給人員	支給額
取締役	11名	392百万円
監査役	5名	76百万円
合計	16名	468百万円

(注) 1. 上記には2015年6月26日開催の第55期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名および監査役1名を含んでおります。
2. 取締役に対する使用人兼務取締役の使用人分給与は、支払っておりません。
3. 当社は役員賞与を廃止しており、支給額には役員賞与は含まれておりません。
4. 上記のうち、社外役員4名に支払った報酬等の総額は、55百万円です。

②報酬等の内容の決定に関する方針

当社は、以下のとおり、取締役および監査役の報酬等の内容の決定に関する方針を定めております。

取締役の報酬は、株主総会で決議された限度額の範囲内において、取締役会で承認された方法に基づいて決定しており、定額報酬(月額)のみを支給する。定額報酬は、各取締役の役位、職責、役割および経営目標の達成度や個人ごとの目標達成度・会社への貢献度を考慮し決定する。

監査役の報酬は、株主総会で決議された限度額の範囲内において、監査役の協議によって決定しており、定額報酬(月額)のみを支給する。

(4)社外役員に関する事項

①社外役員の主な状況

氏名および地位	重要な兼職の状況および主な活動状況
社外取締役 花田（はなだ）　力（つとむ）	**重要な兼職の状況** ・京成電鉄株式会社 相談役 ・新京成電鉄株式会社 社外取締役 **主な活動状況** 当期に開催した取締役会13回中12回に出席し、必要に応じ、主に経験豊かな経営者の観点から発言を行うなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。
社外監査役 須田（すだ）　哲雄（てつお）	**主な活動状況** 当期に開催した取締役会13回中12回に出席、監査役会13回すべてに出席しております。取締役会では、必要に応じ、主に経験豊かな経営者の観点から、取締役会の意思決定の適法性・妥当性を確保するための発言を行っております。また、監査役会では、監査役相互の意見の内容や根拠を検討し、積極的に発言を行っております。
社外監査役 大塚（おおつか）　弘（ひろし）	**重要な兼職の状況** ・京成電鉄株式会社 相談役 ・東急建設株式会社 社外取締役 ・株式会社京葉銀行 社外監査役 **主な活動状況** 当期に開催した取締役会13回すべてに出席、監査役会13回すべてに出席しております。取締役会では、必要に応じ、主に経験豊かな経営者の観点から、取締役会の意思決定の適法性・妥当性を確保するための発言を行っております。また、監査役会では、監査役相互の意見の内容や根拠を検討し、積極的に発言を行っております。
社外監査役 甲斐中（かいなか）　辰夫（たつお）	**重要な兼職の状況** ・株式会社みずほフィナンシャルグループ 社外取締役 ・生命保険契約者保護機構 理事長 **主な活動状況** 当期に開催した取締役会13回中12回に出席、監査役会13回中12回に出席しております。取締役会では、必要に応じ、弁護士としての専門的見地から、取締役会の意思決定の適法性・妥当性を確保するための発言を行っております。また、監査役会では、監査役相互の意見の内容や根拠を検討し、積極的に発言を行っております。

(注) 1. 京成電鉄株式会社は当社の大株主で取引先ですが、特定関係事業者等ではありません。
2. 新京成電鉄株式会社、株式会社京葉銀行は当社の取引先ですが、各社との取引の規模は、当社の売上高の1%未満です。
3. その他の重要な兼職先は取引先ではなく、特定関係事業者等ではありません。

②責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役ならびに各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づく、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しておりません。

〈ご参考〉

当社では、執行役員制度を導入しており、執行役員は次のとおりです。

（2016年4月1日現在）

役職名	氏名	担当等
社長執行役員	上西 京一郎	
副社長執行役員	入江 教夫	リゾートクリエイト部・マーケティング本部・運営本部・ エンターテイメント本部・フード本部・商品本部管掌
専務執行役員	髙野 由美子	ホテル事業管掌 株式会社ミリアルリゾートホテルズ 代表取締役社長
専務執行役員	菊池 和年	技術本部管掌 技術本部長
専務執行役員	片山 雄一	経営戦略本部・スポンサーマーケティングアライアンス部管掌 経営戦略本部長、スポンサーマーケティングアライアンス部担当
常務執行役員	横田 明宜	経理部管掌 広報部・ビジネスソリューション部・関連事業部担当
執行役員	髙延 博史	フード本部長
執行役員	永嶋 悦子	社会活動推進部・CS推進部担当
執行役員	安岡 譲治	シアトリカル事業部担当、シアトリカル事業部長 株式会社イクスピアリ 代表取締役社長
執行役員	高橋 渉	総務部・IT戦略推進部・食の安全監理室・監査部担当
執行役員	角本 益史	経営戦略本部副本部長・経営戦略本部テーマパーク施設開発部長
執行役員	佐藤 哲郎	運営本部長
執行役員	林 諭	リゾートクリエイト部担当
執行役員	酒井 成治	エンターテイメント本部長
執行役員	金木 有一	人事本部長
執行役員	神原 里佳	商品本部長
執行役員	笠原 幸一	マーケティング本部長
執行役員	吉田 謙次	経理部担当
執行役員	早川 清敬	スポンサーマーケティングアライアンス部長

9 会計監査人の状況

(1)名称　　有限責任 あずさ監査法人

(2)報酬等の額

	支払額
当期に係る会計監査人の報酬等の額	74百万円
当社および子会社から会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	85百万円

(注) 1. 会計監査人監査を行っている子会社につきましても、有限責任 あずさ監査法人が会計監査人となっております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当期に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
3. 監査役会は、会計監査人から監査計画(監査方針、監査項目、監査予定時間等)の説明を受けた後、その内容および報酬見積の額について、前期の実績評価を踏まえ、前期の計画と実績・報酬総額・時間当たり報酬単価等との比較検討および経理部門等の情報・見解の確認等を行い検討した結果、報酬等の額は妥当と判断し、同意をいたしました。

(3)会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨およびその理由を報告いたします。

10 業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況

業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況につきましては、当社ウェブサイトに掲載しております。

http://www.olc.co.jp/

11 会社の支配に関する基本方針

会社の支配に関する基本方針につきましては、当社ウェブサイトに掲載しております。

http://www.olc.co.jp/

以上のご報告は、次の方法により記載しております。
1. 億円単位の記載金額は、億円未満切り捨てにより表示しております。
2. 百万円単位の記載金額は、百万円未満切り捨てにより表示しております。
3. 千株単位の記載株式数は、千株未満切り捨てにより表示しております。
4. テーマパーク入園者数は、単位未満四捨五入により表示しております。

（添付書類）連結計算書類および計算書類ならびに監査報告

（2015年4月1日から2016年3月31日まで）



(添付書類) 連結計算書類

連結貸借対照表

(2016年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	当期	〈ご参考〉前期
資産の部		
流動資産	**293,728**	**242,330**
現金及び預金	209,138	149,779
受取手形及び売掛金	25,740	24,696
有価証券	32,999	41,499
商品及び製品	10,206	11,627
仕掛品	71	130
原材料及び貯蔵品	6,836	5,584
繰延税金資産	5,604	6,235
その他	3,134	2,778
貸倒引当金	△2	△2
固定資産	**516,540**	**504,311**
有形固定資産	**439,052**	**436,537**
建物及び構築物	274,739	275,971
機械装置及び運搬具	30,785	27,327
土地	110,391	110,379
建設仮勘定	9,072	13,842
その他	14,063	9,016
無形固定資産	**10,925**	**11,098**
のれん	495	743
その他	10,429	10,354
投資その他の資産	**66,562**	**56,675**
投資有価証券	55,440	47,413
退職給付に係る資産	3,566	3,179
繰延税金資産	1,279	874
その他	6,361	5,320
貸倒引当金	△85	△113
資産合計	**810,268**	**746,641**

科目	当期	〈ご参考〉前期
負債の部		
流動負債	**119,095**	**116,284**
支払手形及び買掛金	18,723	18,835
1年内返済予定の長期借入金	4,257	4,461
未払法人税等	20,660	21,181
災害損失引当金	12	83
その他	75,441	71,722
固定負債	**66,232**	**66,227**
社債	50,000	50,000
長期借入金	2,842	3,365
退職給付に係る負債	4,101	3,185
その他	9,288	9,676
負債合計	**185,327**	**182,511**
純資産の部		
株主資本	**609,317**	**546,966**
資本金	63,201	63,201
資本剰余金	111,911	111,911
利益剰余金	480,925	418,716
自己株式	△46,721	△46,863
その他の包括利益累計額	**15,624**	**17,162**
その他有価証券評価差額金	14,362	15,107
繰延ヘッジ損益	△585	4
退職給付に係る調整累計額	1,847	2,051
純資産合計	**624,941**	**564,129**
負債純資産合計	**810,268**	**746,641**

連結損益計算書
(2015年4月1日から2016年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	当 期	〈ご参考〉前 期
売上高	**465,353**	**466,291**
売上原価	**294,217**	**295,924**
売上総利益	**171,135**	**170,367**
販売費及び一般管理費	63,778	59,762
営業利益	**107,357**	**110,605**
営業外収益	**2,986**	**2,539**
受取利息及び配当金	1,204	911
固定資産受贈益	399	1
雑収入	1,382	1,626
営業外費用	**1,129**	**2,658**
支払利息及び社債利息	217	486
支払手数料	532	687
雑支出	379	1,484
経常利益	**109,214**	**110,486**
特別利益		
投資有価証券売却益	130	−
特別損失		
関係会社株式売却損	210	−
税金等調整前当期純利益	**109,135**	**110,486**
法人税、住民税及び事業税	34,518	38,422
法人税等調整額	687	0
当期純利益	**73,928**	**72,063**
親会社株主に帰属する当期純利益	**73,928**	**72,063**

連結キャッシュ・フロー計算書(ご参考)
(2015年4月1日から2016年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,910	105,513
投資活動によるキャッシュ・フロー	△118,754	△68,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,814	△11,107
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	△44
現金及び現金同等物の増減額	△19,642	26,261
現金及び現金同等物の期首残高	106,279	80,017
現金及び現金同等物の期末残高	86,636	106,279

(添付書類) 計算書類

貸借対照表

(2016年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	当期	〈ご参考〉前期
資産の部		
流動資産	**281,624**	**231,525**
現金及び預金	204,698	146,802
売掛金	22,337	21,465
有価証券	32,999	41,499
商品	8,006	9,304
仕掛品	9	9
原材料	1,063	622
貯蔵品	4,977	4,094
前払費用	658	699
繰延税金資産	4,511	5,184
その他	2,363	1,843
固定資産	**482,079**	**474,357**
有形固定資産	**394,357**	**391,032**
建物	186,607	185,007
構築物	56,067	57,505
機械及び装置	25,913	23,235
船舶	1,956	1,743
車両運搬具	1,197	591
工具・器具及び備品	12,334	7,647
土地	101,555	101,543
建設仮勘定	8,725	13,757
無形固定資産	**9,698**	**9,703**
ソフトウェア	9,226	8,708
水道施設利用権	308	755
その他	163	239
投資その他の資産	**78,023**	**73,621**
投資有価証券	33,297	25,760
関係会社株式	27,927	26,874
関係会社長期貸付金	11,533	17,447
長期前払費用	1,115	1,446
前払年金費用	401	–
その他	3,829	2,785
貸倒引当金	△82	△692
資産合計	**763,703**	**705,883**

科目	当期	〈ご参考〉前期
負債の部		
流動負債	**124,964**	**120,044**
買掛金	18,362	18,330
1年内返済予定の長期借入金	4,146	4,353
未払金	21,528	19,572
未払費用	8,519	10,554
未払法人税等	18,122	18,610
未払消費税等	3,736	6,962
前受金	30,131	24,462
預り金	20,189	17,048
その他	227	149
固定負債	**56,360**	**56,702**
社債	50,000	50,000
長期借入金	1,150	1,562
長期未払金	145	162
その他	5,065	4,977
負債合計	**181,324**	**176,746**
純資産の部		
株主資本	**568,636**	**514,286**
資本金	63,201	63,201
資本剰余金	111,911	111,911
資本準備金	111,403	111,403
その他資本剰余金	508	508
利益剰余金	440,244	386,036
利益準備金	1,142	1,142
その他利益剰余金	439,101	384,893
別途積立金	155,200	155,200
繰越利益剰余金	283,901	229,693
自己株式	△46,721	△46,863
評価・換算差額等	**13,742**	**14,850**
その他有価証券評価差額金	14,328	14,846
繰延ヘッジ損益	△585	4
純資産合計	**582,378**	**529,136**
負債純資産合計	**763,703**	**705,883**

損益計算書

(2015年4月1日から2016年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	当 期	〈ご参考〉前 期
売上高	**396,262**	**399,234**
売上原価	**284,472**	**285,555**
売上総利益	**111,790**	**113,678**
一般管理費	17,835	15,580
営業利益	**93,955**	**98,097**
営業外収益	**4,498**	**3,448**
受取利息及び配当金	2,951	2,211
雑収入	1,547	1,237
営業外費用	**834**	**2,572**
支払利息及び社債利息	180	451
支払手数料	529	683
雑支出	125	1,437
経常利益	**97,619**	**98,974**
特別損失		
関係会社株式売却損	289	−
税引前当期純利益	**97,330**	**98,974**
法人税、住民税及び事業税	30,138	34,199
法人税等調整額	1,263	△383
当期純利益	**65,928**	**65,159**

連結計算書類および計算書類について

株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「連結株主資本等変動計算書」および「連結注記表」ならびに「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」につきましては、法令および定款第14条の規定に基づき、当社ウェブサイト(**http://www.olc.co.jp/**)に掲載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。なお、本招集ご通知に含まれる「連結株主資本等変動計算書」および「連結注記表」ならびに「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類および計算書類の一部です。

以上の連結計算書類および計算書類は、次の方法により記載しております。
百万円単位の記載金額は、百万円未満切り捨てにより表示しております。

(添付書類) 監査報告書

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成28年5月19日

株式会社オリエンタルランド
　取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　中村　宏之　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　小松　博明　㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社オリエンタルランドの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オリエンタルランド及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成28年5月19日

株式会社オリエンタルランド
　取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　中村　宏之　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　小松　博明　㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社オリエンタルランドの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第56期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告書 謄本

監査報告書

当監査役会は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第56期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1.監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

(1)監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2)各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、執行役員および監査部その他の従業員等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役、執行役員および従業員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社およびその子会社からなる企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役、執行役員および従業員等からその構築および運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等および有限責任あずさ監査法人から当該内部統制の評価および監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

③事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。

④会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表)およびその附属明細書ならびに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表)について検討いたしました。

2.監査の結果

(1)事業報告等の監査結果

①事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

②取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

④事業報告に記載されている会社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。

(2)計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任あずさ監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

(3)連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任あずさ監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

平成28年5月19日

株式会社オリエンタルランド 監査役会

常勤監査役 鈴木 茂 ㊞

常勤監査役(社外監査役) 須田 哲雄 ㊞

社外監査役 大塚 弘 ㊞

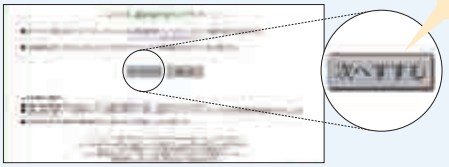
社外監査役 甲斐中 辰夫 ㊞

以上

インターネットによる議決権行使のご案内

1. 議決権行使ウェブサイトにアクセス

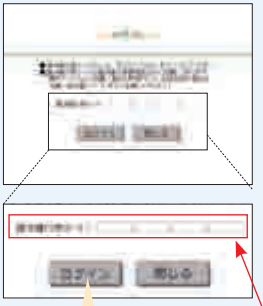
URL **http://www.web54.net**



ウェブサイトにアクセスして**「次へすすむ」**ボタンをクリックしてください。

パソコン、スマートフォン、タブレットをお持ちの株主さまは、右記の二次元コードから議決権行使ウェブサイトへアクセスいただけます。（一部ご利用いただけない機種があります）

2. ログイン



同封の 議決権行使書用紙 に表示された**「議決権行使コード」**を入力いただき、**「ログイン」**をクリックしてください。

3. パスワードの入力



同封の 議決権行使書用紙 に表示された**「パスワード」**を入力してください。
※次の画面で新しいパスワードを設定します。設定した新しいパスワードは大切に保管してください。

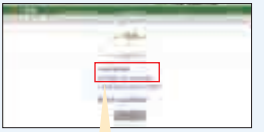
議決権行使書用紙



4. 投票画面を選択

「ご投票」をクリックしてください。





1.議案別賛否投票 または
2.会社提案に対し一括賛成投票の
いずれかを選択してください。

5. 投票

1. 議案別賛否投票を選択した場合



各議案毎に**「賛否」**のいずれかを選び**「登録」**ボタンをクリックしてください。

2. 会社提案に対し一括賛成投票を選択した場合



「議案に対する賛否」をご確認いただき**「投票」**ボタンをクリックしてください。

6. 投票受付完了



投票はすべて完了いたしました。
アンケートにご協力いただける方は**「アンケートへ」**ボタンを、終了される方は**「ログアウト」**ボタンをクリックしてください。

インターネットによる「議決権行使」のお取り扱いQ&A

Q インターネットと郵送の両方で議決権行使をしたのですが…

A インターネットと書面の両方で議決権行使をされた場合には、後に到着したものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。
なお、インターネットと書面が同日に到着した場合は、インターネットを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

Q インターネットだと何度か議決権行使ができますが、すべて有効になりますか?

A インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

Q パスワードをなくしてしまった場合には?

A パスワードは、ご投票される方が株主さまご本人であることを確認する手段です。届出印鑑や暗証番号と同じように大切に保管してください。
また、パスワードのお電話によるご照会はできません。

Q パスワードを間違ってしまった場合には?

A パスワードは一定回数以上間違えるとロックされて使用できなくなります。パスワードの再発行をご希望される場合には画面の案内に従ってお手続きください。

必要なシステム環境について

インターネットでの議決権行使を行うためには次のシステム環境が必要になりますのでご確認ください。
(1) 画面の解像度が、横800×縦600ドット(SVGA)以上であること。
(2) 次のアプリケーションをインストールしていること。
- Microsoft® Internet Explorer Ver.5.01 SP2以降
- Adobe® Acrobat® Reader® Ver.4.0以降またはAdobe® Reader® Ver.6.0以降(画面上で株主総会参考書類等をご覧になる場合)

※Microsoft®およびInternet Explorerは米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における登録商標または商標です。
※Adobe® Acrobat® Reader®、Adobe® Reader®は米国Adobe Systems Incorporated(米国アドビシステムズ社)の米国およびその他の国における登録商標または商標です。
※これらのソフトウェアは、いずれも各社のホームページより無償で配布されています。

(3) 当ウェブサイトはポップアップ機能を使用しておりますので、ポップアップブロック機能を有効とされている場合は一時解除してください。また、当サイトでの"Cookie"使用を許可するよう設定してください。
(4) 接続できない場合、ファイアウォール、プロキシーサーバ、セキュリティ対策ソフト等の設定により、通信が制限されている可能性がありますので、設定内容をご確認ください。

お問い合わせ先

■インターネットによる議決権行使に関するお問い合わせ

本サイトでの議決権行使に関するパソコン・携帯電話等の操作方法がご不明な場合は、以下にお問い合わせくださいますようお願い申し上げます。

三井住友信託銀行
証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
0120(652)031　受付時間 9:00～21:00

■その他のお問い合わせ

1.証券会社に口座をお持ちの株主さま
お取引の証券会社にお問い合わせください。
2.証券会社に口座をお持ちでない株主さま
株主名簿管理人　三井住友信託銀行　証券代行部
0120(782)031
受付時間 土日休日を除く 9:00～17:00

株主総会 会場ご案内図

開催日時

2016年6月29日(水) 午前10時 (受付開始:午前9時)

開催場所

幕張メッセ 国際展示場 7ホール

開催場所が前年と異なっておりますので、お間違えのないようお願い申し上げます。

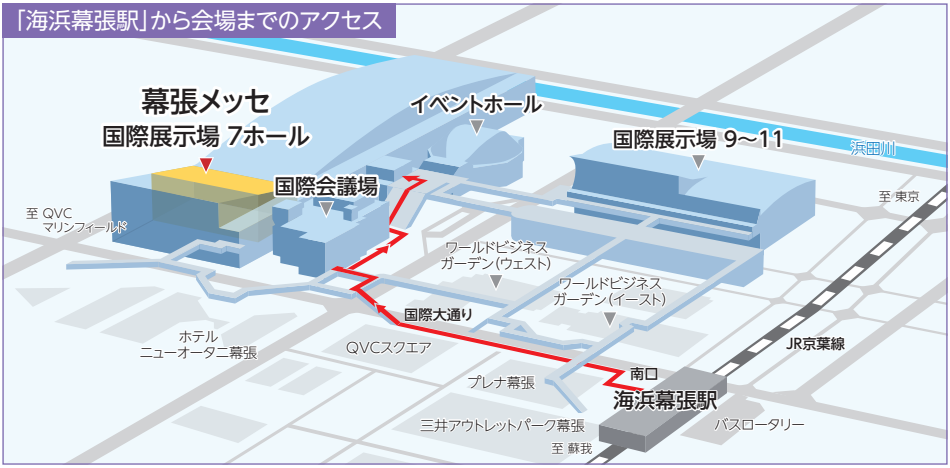
交通機関のご案内

JR京葉線・武蔵野線「**海浜幕張駅**」南口下車 徒歩 約10分

JR総武線・京成電鉄「**幕張本郷駅**」 バスで約17分

➡ ❶「QVCマリンフィールド」行き または 「医療センター」行き
「タウンセンター」バス停下車 徒歩約5分

➡ ❷「幕張メッセ中央」行き
「幕張メッセ中央」バス停下車 すぐ



- 開会時刻(午前10時)直前は、受付の混雑が予想されますので、お早めにご来場ください。
- 駐車場のご用意はいたしておりませんので、ご来場の際は、公共交通機関をご利用ください。
- 株主総会会場における記念品等の配布はございませんので、あらかじめご了承ください。

株式会社 オリエンタルランド

© Oriental Land Co., Ltd. All rights reserved.
Disney scenes © Disney Enterprises, Inc. All rights reserved.
© Disney/Pixar, All rights reserved.

VEGETABLE OIL INK

UD FONT

環境に配慮した植物油インキを使用しています。
見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。